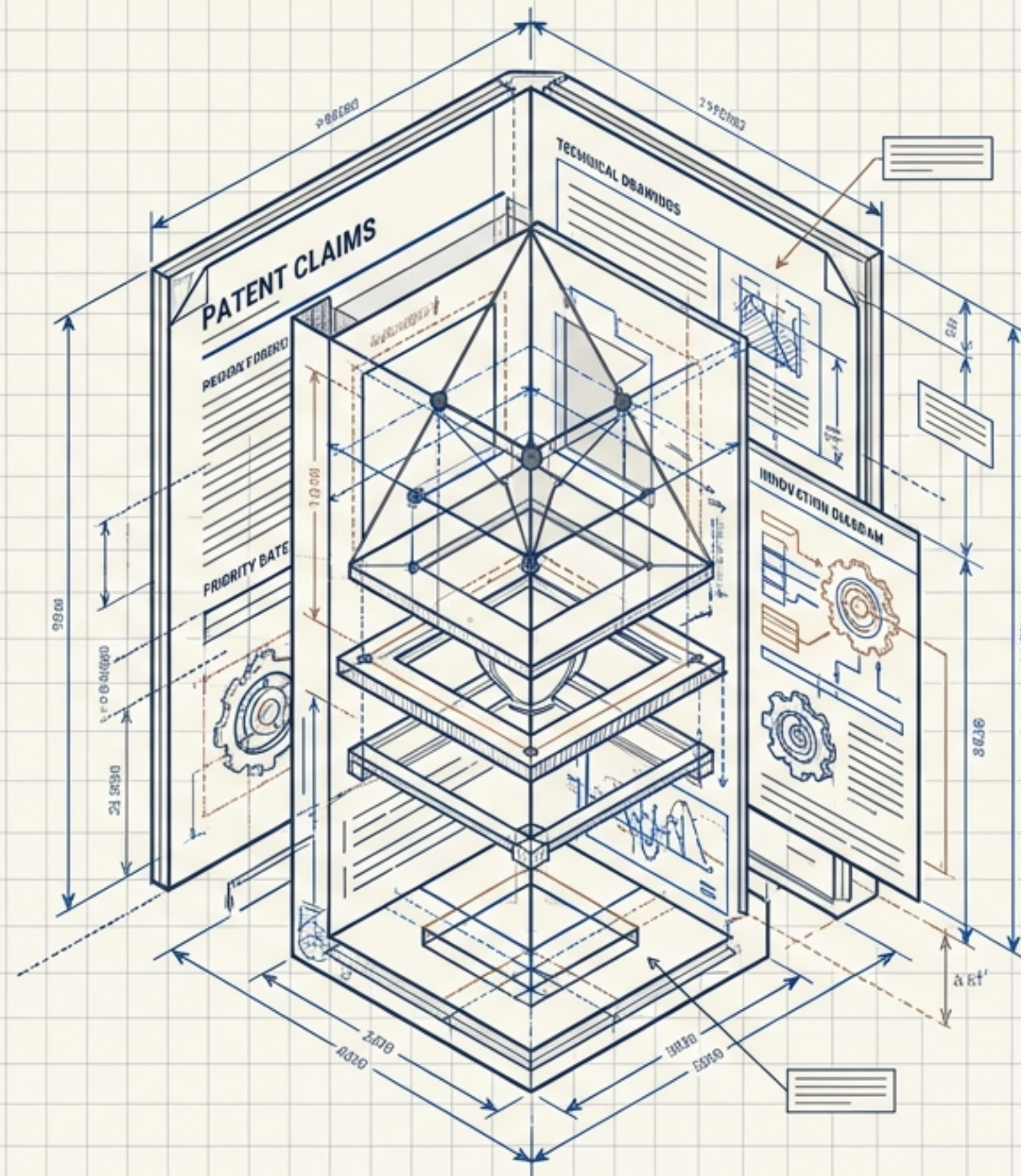


Strategic Briefing

知財・情報フェア展示発表（2025 vs 2026）から読み解く、実務統合へのパラダイムシフト



2026年は「生成AI導入の元年」ではない。 実務プロセスへの『統合 (Integration)』の年である。

〔機能から工程へ〕

単発の類似検索や要約から、
調査設計・検索集合構築・
段階的査読といった
「一連のプロセス」への進化。

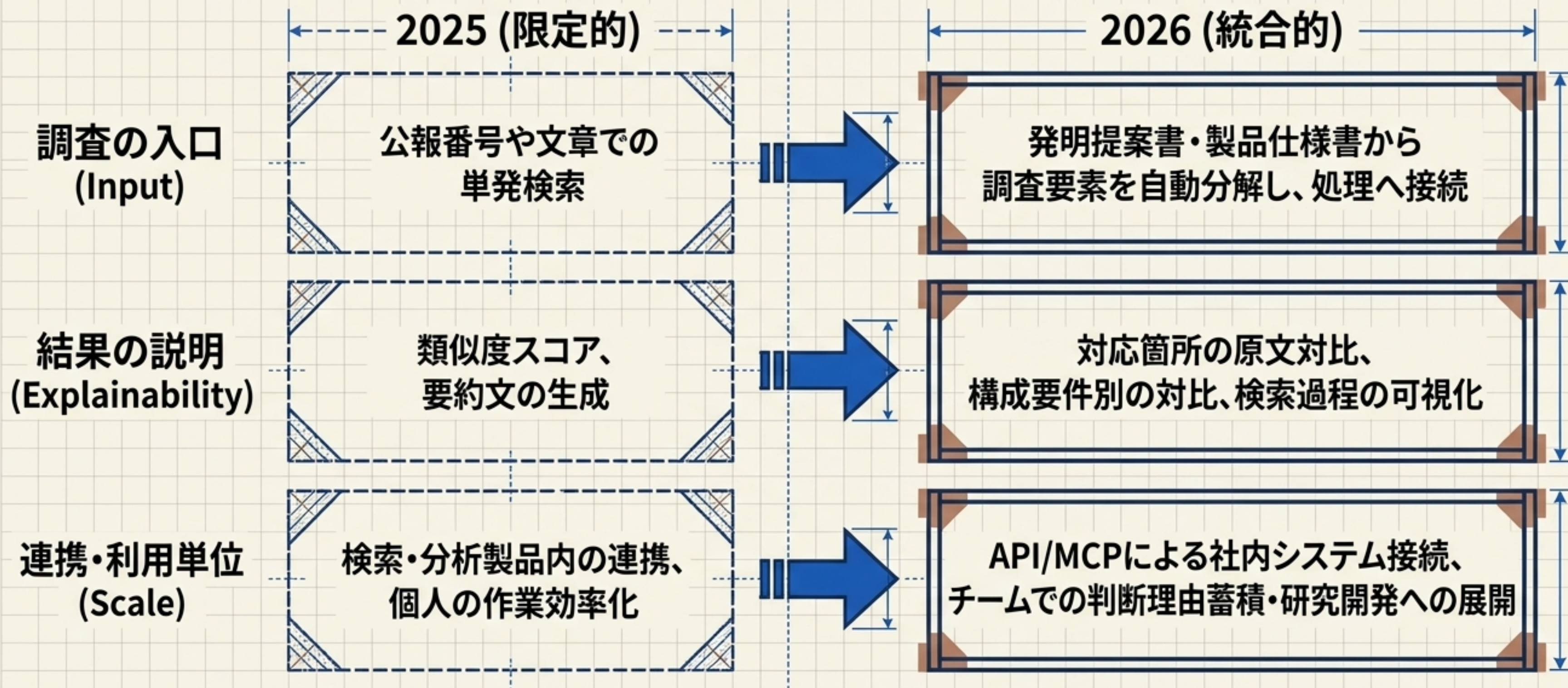
〔ブラックボックス から可視化へ〕

単なる結果の出力から、
対応する原文箇所や
構成要件別の対比など
「根拠 (エビデンス)」
の提示への移行。

〔個人から組織・ システムへ〕

個人の効率化ツールから、
API/MCPを通じた
社内システム連携、
およびチームでの判断
理由の共有への発展。

The Macro Shift (2025 vs 2026)



[調査設計/検索]

[スクリーニング/査読]

[構成要件対比]

[レポート/共有]



サマリア

発明からの観点抽出 → 予備検索 → サンプル評価 → スクリーニングまで、連続した手順として実装

Patentfield

AI検索サポートから、独自LLMによる大量文献の査読・対比・分析へと領域拡大

Patsnap

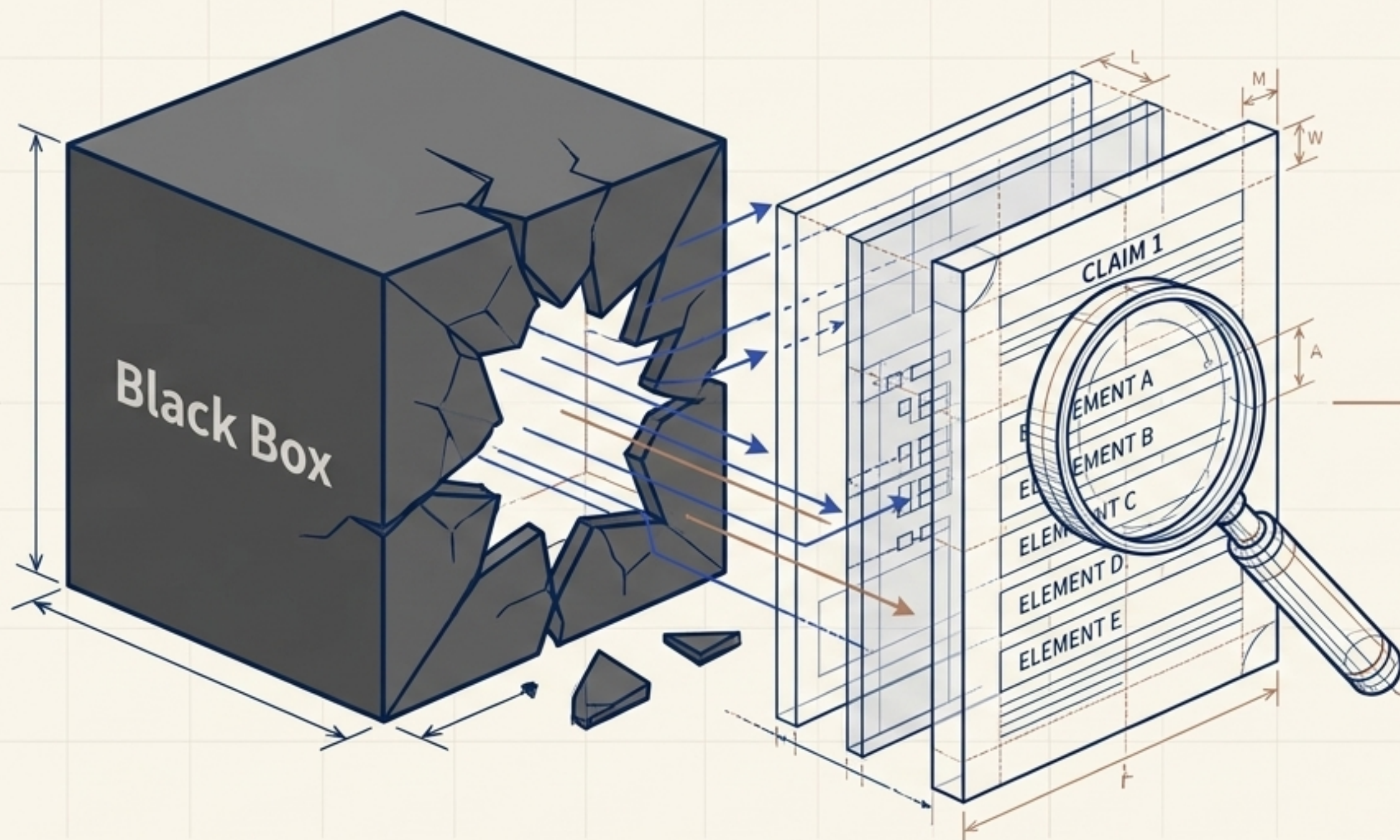
エージェントの実務機能とFTO/新規性調査事例への具体化

WIPS

個別機能から「AI Lab」を通じた検索～レポート作成の一連支援へ

Takeaway: 個々の「AI検索エンジン」の優劣ではなく、「調査工程の設計（どこで人が確認し、何を次へ渡すか）」が製品の競争領域に変化している。

「結果の提示」から「検証可能性（Explainability）」への進化



構成要件ごとの対応 (Claim Mapping)

記載のない事項を推測で埋めない仕組み。
(例：アクアプラネット/PatVisualによる詳細クレームチャートと一致・相違点の可視化)

原文箇所の特典 (Source Tracing)

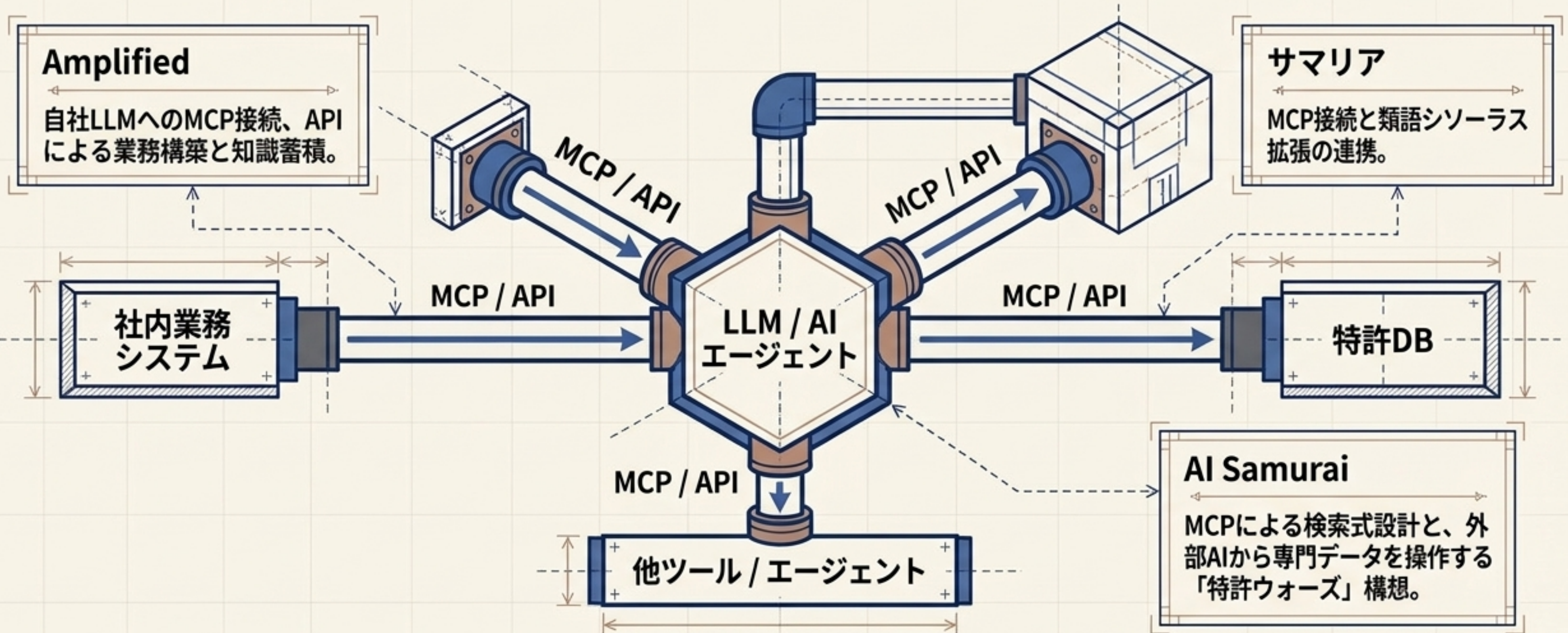
AIの解釈だけでなく、対応する「生の原文」をピンポイントで提示。

優先順位の提示 (Prioritization)

読むべき文献の優先順位と、根拠を伴う回答。
(例：ASU/AicreaのRAGによる根拠確認と選別)

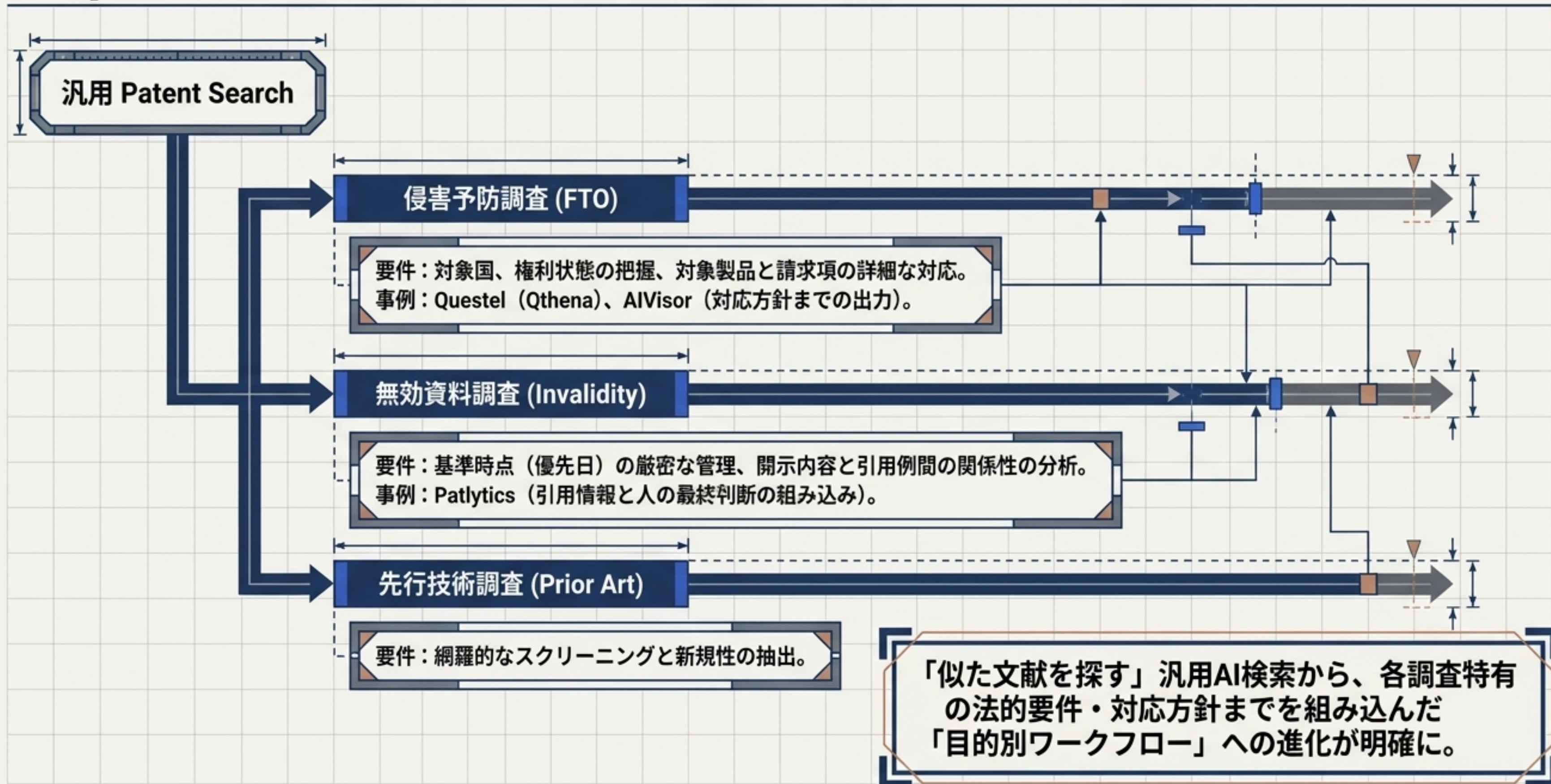
結論: 専門家が「出力のプロセスをたどって検証できること」が、実務採用の絶対条件になった。

調査の入口が変わる：MCP・APIによるシステム統合

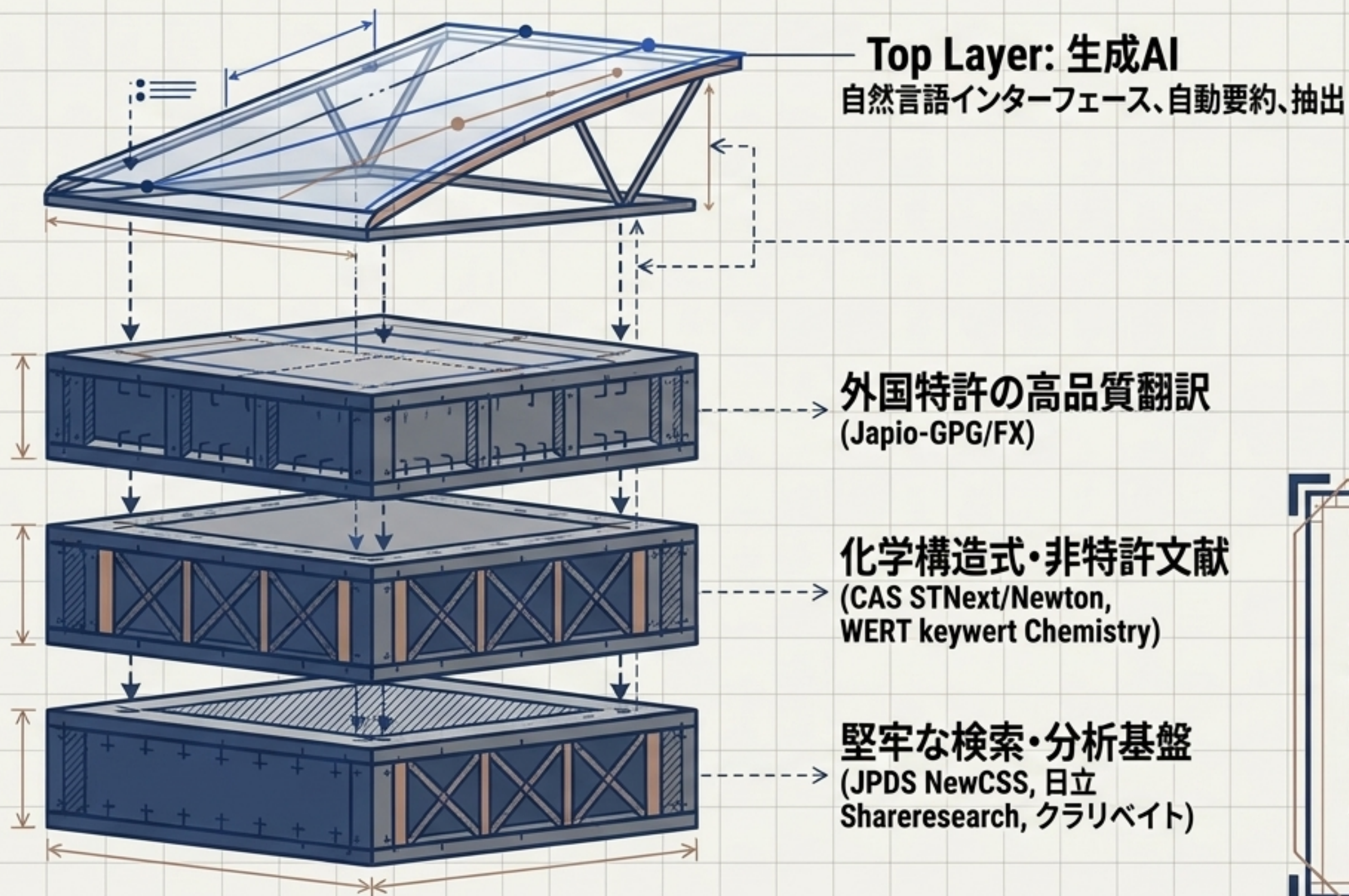


専用画面にログインする時代から、普段利用する社内AIや業務システムから特許検索・分析を直接呼び出す「**アンバンドル化**」が始まっている。

Purpose-Built Workflows: 目的別ワークフローへの進化



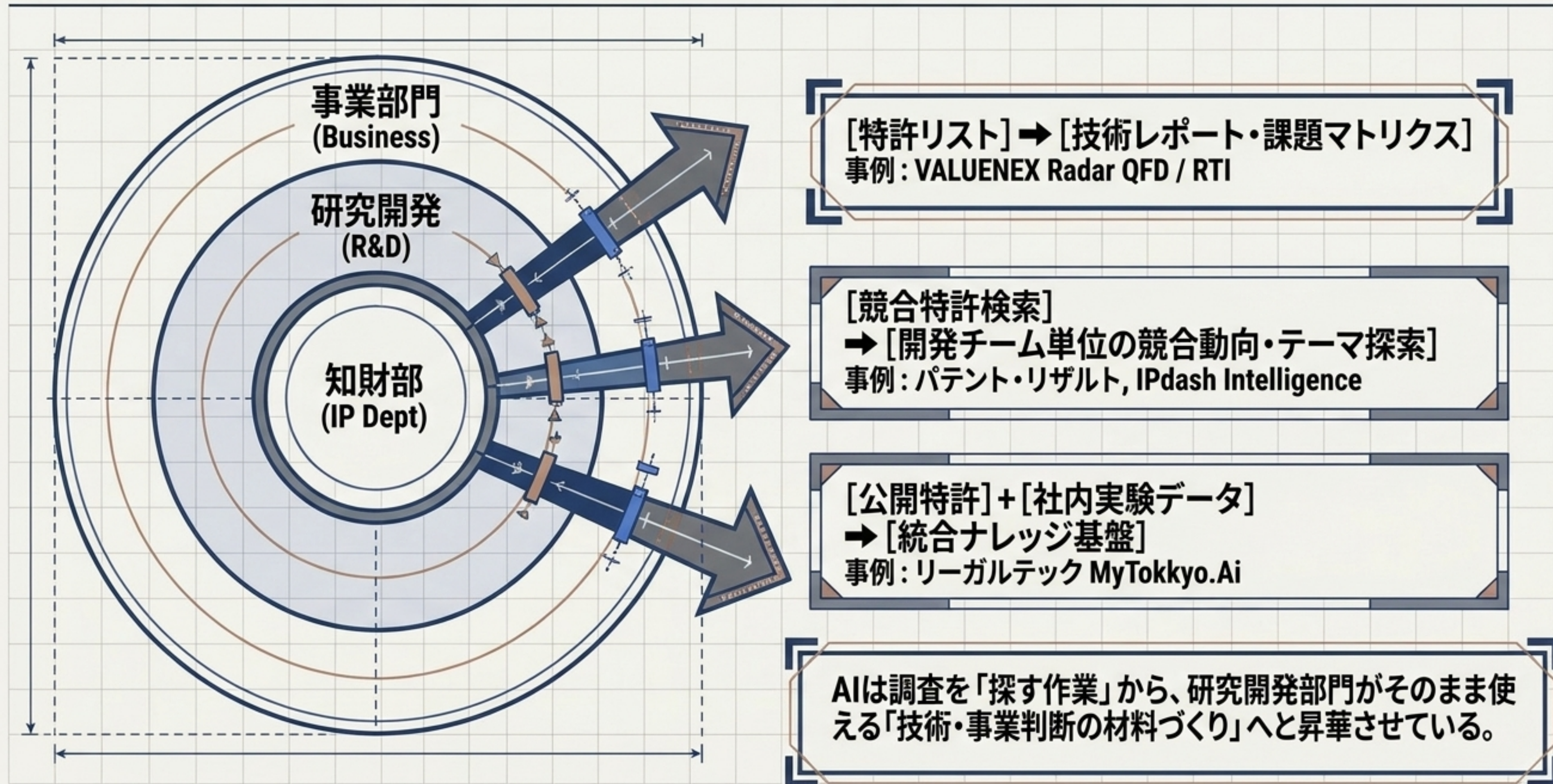
FOUNDATION VS. TOP STRUCTURE: THE AI LAYER CAKE



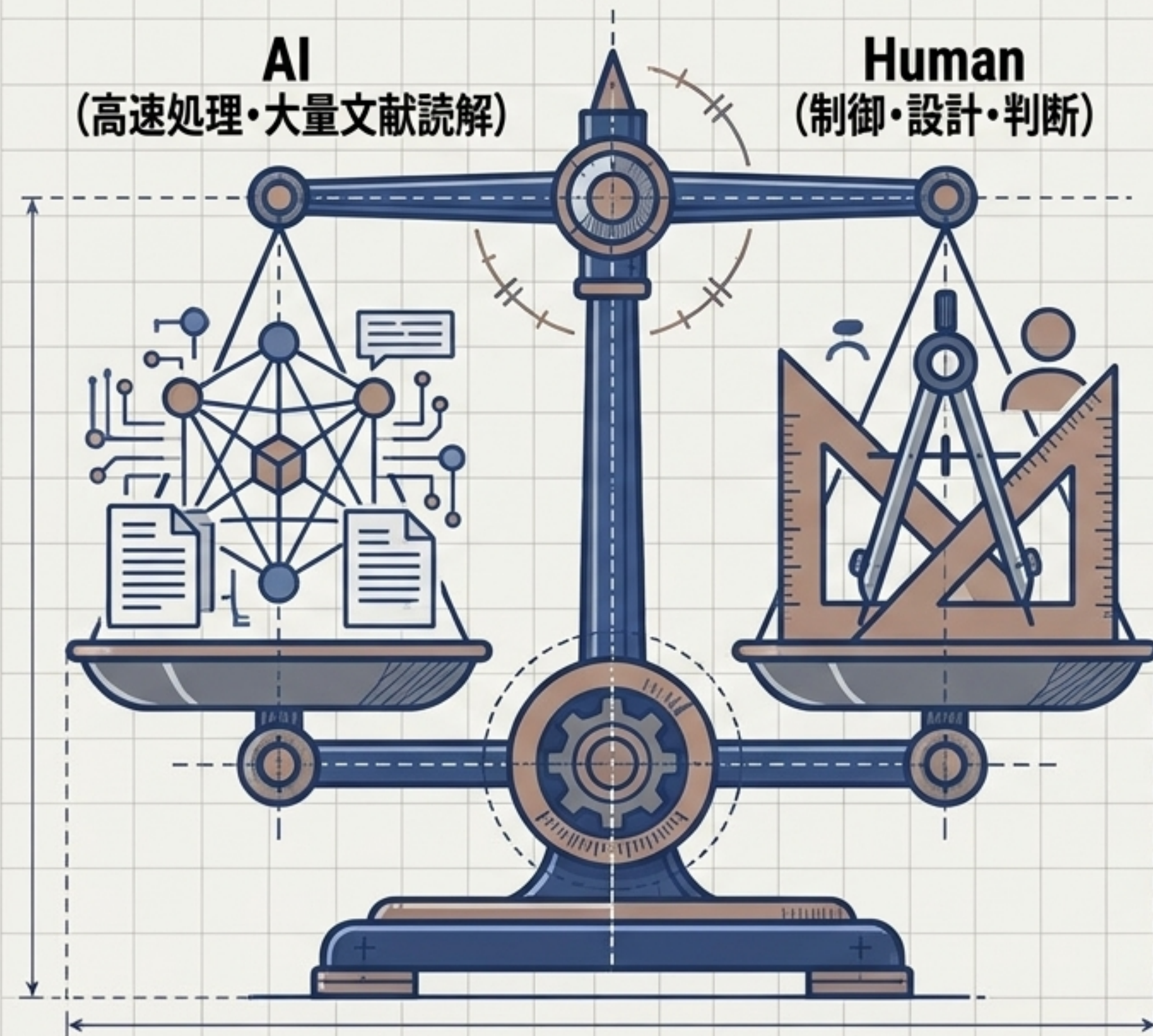
The Reality Check

生成AIは万能ではない。化学構造や法律状態など、文章生成能力だけでは補えない「データの専門性と整備品質」が、AI活用の大前提として君臨し続ける。

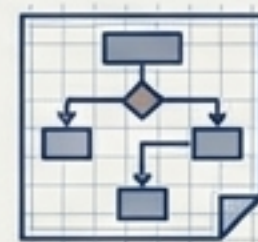
成果物の再定義：検索リストからR&Dの戦略インプットへ



サーチャーの再定義：AIに置き換わるのではなく、AIを「制御」する



The Human Mandate (専門家の必須スキル)



1. 観点の設計

発明の分解・構造化と、AIへの適切な入力 (サマリア・角刈氏発表)。



2. 出力の検証

AI回答の限界を見極め、追加調査を判断する技能 (IPCC 検索競技大会からの知見)。

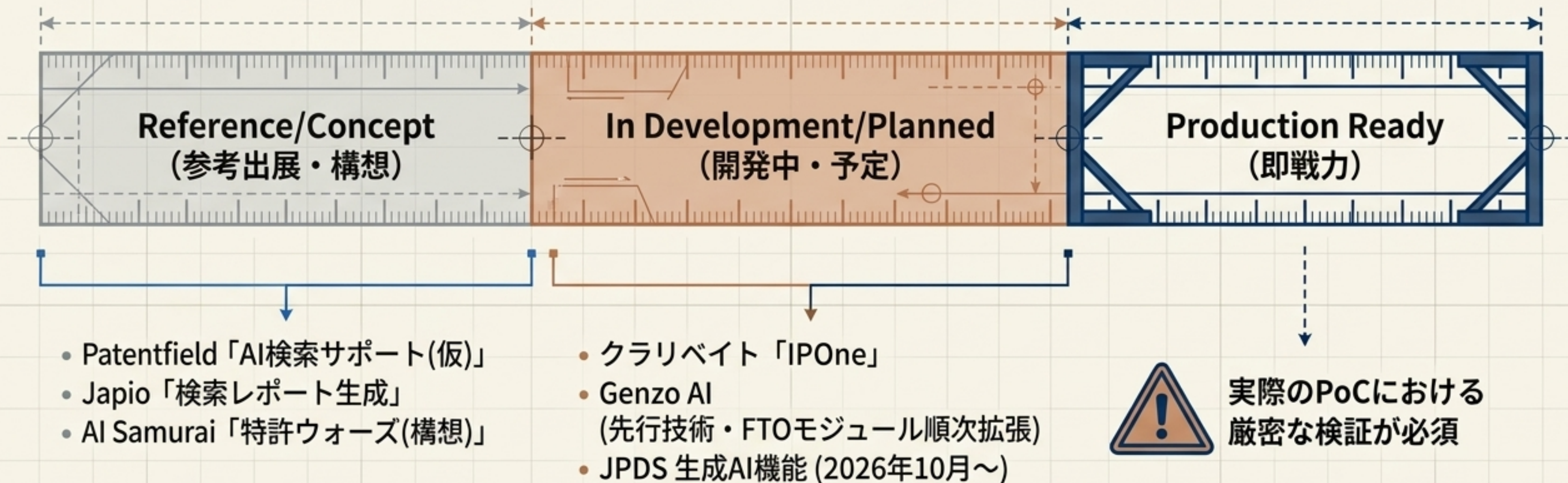


3. 共同レビュー

サーチャーの知見をベースに、複数人で判断を合意形成 (テスコ ATHENOVA)。

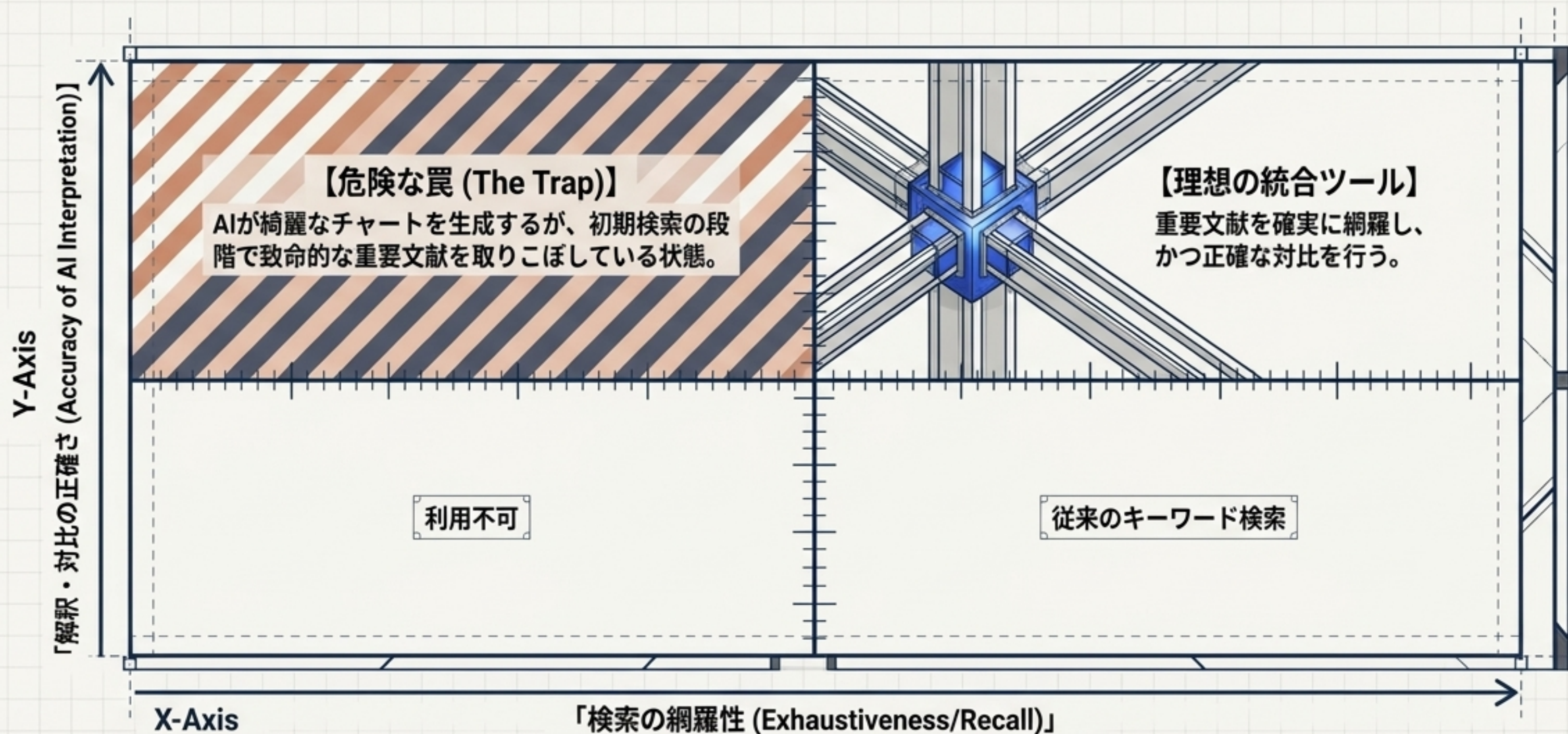
AIが大量処理を行うほど、誤った観点設定による被害も拡大する。基礎的な検索力と技術理解力は、「AIを制御・評価する力」としてさらに重要性を増している。

冷静な見極め：マーケティングメッセージと実際の提供段階



展示会での華やかなデモ＝即戦力ではない。「導入可能な完成品」と「将来のビジョン」を切り離し、自社の導入タイムラインと照らし合わせる必要がある。

Synthesis Insight: The Dual Evaluation Paradigm

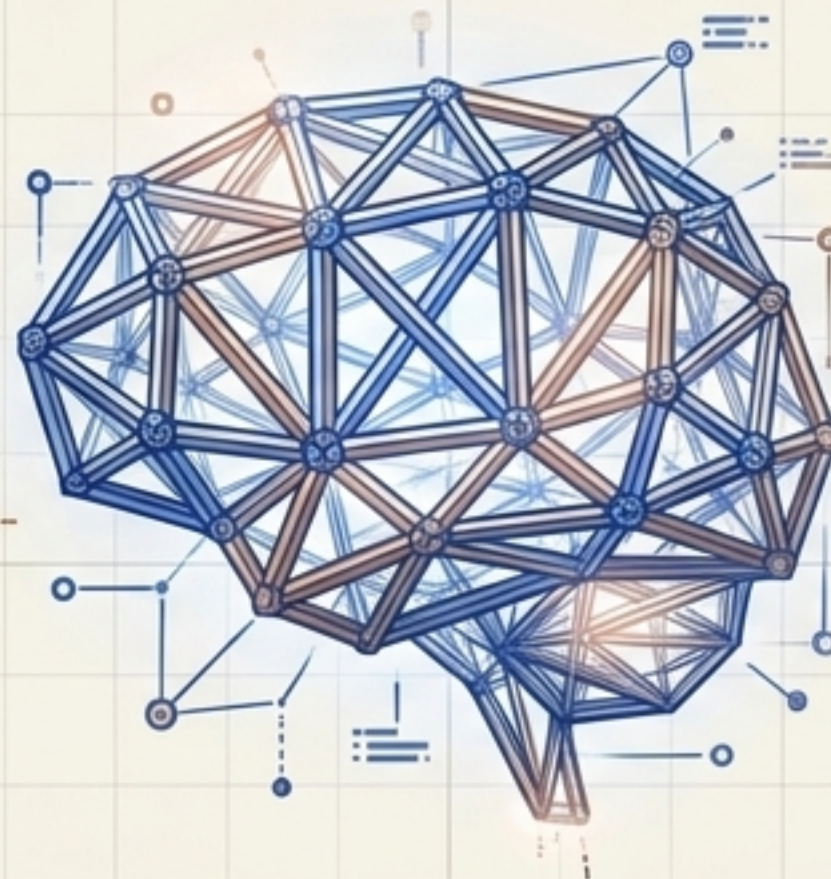
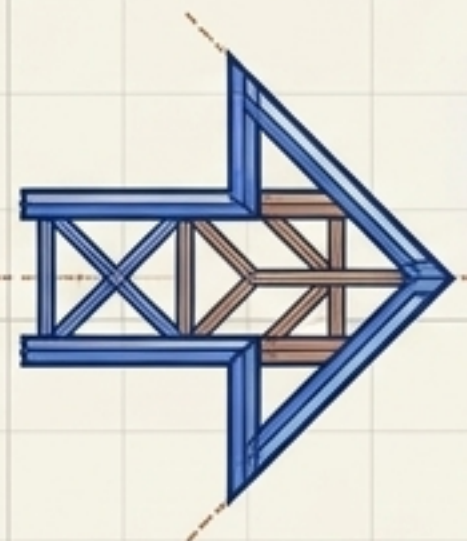


Core Insight: 引用箇所やチャートが綺麗に生成されても、初期検索で重要文献を取りこぼしていれば無意味。
「文章生成の出来栄」と「調査の十分性」は全く独立した2つの指標として評価しなければならない。

組織的インパクト：「個人の時短」から「組織のナレッジ蓄積」へ



Before: 検索・査読作業が
何分短縮されたか？



After (2026):
組織の共有資産への変換

判断理由の蓄積

なぜ除外したか、なぜ関連すると判断したかのロジックの保存 (Amplified)。

情報共有と引継ぎ

担当者変更時のスムーズな移行と過去資産の再利用 (Cygames / JPDS事例)。

コラボレーション

複数人でのフラグ付けと納品後の継続的レビュー (テスコ ATHENOVA)。

AIツールの真の価値は、属人化していた知見を組織の「共有資産」に変換する点にある。

Actionable Framework: 2026年 次世代AIツール評価チェックリスト

自社案件を用いたPoC
(概念実証)の際の必須項目

1. 検索の取りこぼし: 既知の重要文献をヒットできるか。
漏れた場合、検索条件を追跡・修正できるか。

2. 対比の正確さ: 構成要件と原文の対応に「ハルシネーション
(推測による補完)」がないか。

3. 調査範囲の合致: 国、期間、権利状態が自社の目的に合致しているか。

4. 総所要時間の短縮: AI処理だけでなく、「人による確認・修正・追加調査」を
含めた全体の工数が減るか。

5. ナレッジの再利用: 検索式、除外理由、判断ロジックを保存し、他者と共有できるか。

6. 提供段階の確認: 追加契約が必要か、実稼働しているか、単なる開発中・参考出展か。

The Final Verdict: 評価のパラダイムシフト

特許調査AIの評価対象は、「生成文章の出来栄え」という単一の指標から、「調査工程全体の品質・検証可能性・組織での運用」へと完全に移行した。

技術の成熟度を測る究極の問い：
「検索漏れと判断誤りを防ぐための『人による確認作業』を含めた上で、調査の総工数をどれだけ削減・高・高度化でできるか？」

これに答えるツールのみが、次世代知財実務の真の基盤となる。